

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商工費

事業名 サテライトオフィス誘致推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111(内3085)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 124,000 千円 (前年度予算額： 40,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	40,000	30,000	0	0	0	0	0	0	10,000
要求額	124,000	83,250	0	0	0	0	0	0	40,750
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症拡大によりテレワークが普及し、都市部の企業によるサテライトオフィスの設置の取組みが進んでいることから、サテライトオフィス施設の整備及びサテライトオフィス開設を支援し、サテライトオフィス誘致を推進する。

(2) 事業内容

①サテライトオフィス拠点整備への支援

県外法人が入居可能なサテライトオフィス施設を開設するため、施設や通信環境、内装改修などの整備費及入居促進に係る費用に必要な経費の一部を助成。

○補助対象者 法人(県内外問わず。個人事業主は不可)

○補助率 2/3以内

○補助限度額 34,000千円

②サテライトオフィス入居への進出支援

県外法人が、県の指定したサテライトオフィス施設に入居する場合、その経費の一部を助成。

○補助対象者

次のいずれかのタイプに該当する県外法人(個人事業主は不可)

- ・都市圏型：本社が政令指定都市や中核市などの都市部に所在する法人
- ・地域振興型：「地域課題の解決に資する事業※1」又は「地域資源を活用する事業※2」を行う法人

※1の例) 担い手育成、害獣対策、町の賑わい創出、空き家対策等の事業

※2の例) 地域の特産品の販路拡大、自然を活かした体験企画等の事業

○補助金額

1 事業者につき最大100万円とする。

※5年分の賃料が100万円未満の場合は、その額を上限とする。

※入居期間が、5年未満の場合は返還額が生じる。

(3) 県負担・補助率の考え方

・企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】 ・本社機能移転促進事業補助金

県内へ本社を移転した企業の初期投下固定資産費に対して補助。

建物を賃借する場合 補助率1/2、補助限度額 3億円

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	124,000	国補分) 拠点整備 34,000千円 × 3施設 = 102,000千円 進出支援 1,000千円 × 9件 = 9,000千円 単補分) 進出支援 1,000千円 × 13件 = 13,000千円
その他		
合計	124,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○デジタル化プロジェクト

・産業プロジェクト（企業誘致プロジェクト）

(2) 国・他県の状況

デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府）を活用

新たに県が指定した施設が対象となる。交付率3/4（高水準タイプ）を充当

・デジタル田園都市国家構想推進交付金（国補）

34,000千円 × 3施設 = 102,000千円（国費 102,000 × 3/4 = 76,500千円）

1,000千円 × (3施設 × 3件) = 9,000千円（国費 9,000 × 3/4 = 6,750千円）

※既存の指定施設への進出支援（単補）は、地方創生推進交付金を充当する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	サテライトオフィス誘致推進事業費補助金
補助事業者(団体)	法人 (理由) 新型コロナウイルスの影響を機に、テレワークが普及しているため
補助事業の概要	(目的) サテライトオフィスの誘致促進 (内容) サテライトオフィス施設整備と入居企業への支援
補助率・補助単価等	2/3または定額 (内容) 拠点整備 補助上限額 3,400万円(2/3以内) 進出支援 補助上限額 100万円(定額) (理由) 国の交付金の限度額を採用
補助効果	サテライトオフィスを通じた企業誘致の推進
終期の設定	終期令和7年度 (理由) 国の交付金の事業計画の終期にあわせる

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 新しい働き方として進みつつあるテレワーク等を推進できるよう、サテライトオフィスの入居を促進し、県外からの企業誘致につなげる。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	
					達成率	
①地方創生テレワーク交付金事業計画	-	-	13	13	50	

補助金交付実績 (単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	-	-	268,472

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	サテライトオフィス誘致のために必要な施設の整備に対して支援を行い、受入れ体制を整えることができた。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：13 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：13 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	テレワークの普及により、サテライトオフィスへのニーズが高まっていることから、県としても積極的に取り組むべき事業である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	補助金の活用件数こそ少ないが、サテライトオフィスの進出は進んでおり、国の交付金を活用できることから引き続き行っていくべきである。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	企業に向けて、支援制度の周知を図るため、サテライトオフィスを推進している市町村とも連携を図るとともに、県外企業への広報活動を行う。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 施設整備を支援した施設に入居が進むよう、補助制度を存続する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の交付金の制度の動向を注視し、同制度に沿い、かつ企業のニーズに沿った取組を行う。</p>
